

---

# NPOから見た 福島復興に向けた課題の全体像

2012年9月13日

---

一般社団法人 福島連携復興センター  
事務局 羽鳥 圭

# 本日の発表の流れ

---

1. 自己紹介
2. 一般社団法人ふくしま連携復興センターについて
3. 福島の各地域にある課題について
4. 課題解決のための現在の取り組み

## 自己紹介 <羽鳥圭について>



- 東京都出身。母方の祖父・祖母が福島県出身(東白川郡塙町・白河市)。
- 慶應義塾大学・大学院(修士課程)では、「社会起業／ソーシャルイノベーション」「NPO経営」「地域経営」を学ぶ。大学院では、地域活性化の事例として現在有名な島根県隠岐郡海士(あま)町にて、「Iターンを活用した地域活性化／離島におけるIターン起業」を研究。
- 卒業後、野村総合研究所に入社。コンサルタント兼研究員として、大企業のコンサルティング業務・自治体の計画策定・官公庁の実証実験の支援等を実施。
- 一方で、大学の後輩の縁で訪れた郡山市の若者コミュニティ「SNCぴーなっつ」を中心に、県中地域のNPOの中心メンバーとともに、地域を担う次世代人材の育成のためのプログラムを実施。
- 震災後も同様に関わる中で、一緒に取り組んできた仲間が富岡町の避難者の支援などでビッグパレットや各地の仮設住宅に入り、マンパワー不足で苦戦するのを横目に見てきた。
- 2012年3月、野村総合研究所を退社。NPO法人ETIC.の震災復興リーダー支援プロジェクト「右腕派遣プログラム」の枠組みで、ふくしま連携復興センターおよび福島大学災害復興研究所に派遣。
- ふくしま連携復興センターの事業計画立案・資金調達などを実施中。

# □ふくしま連携復興センター<団体概要>

## 【ビジョン】

これからの被災地域における課題解決と、被災者自身の主体的な自立や復興を支えることを目指し、NPO等の支援団体が各セクターとの連携・協働を最大限加速させるために、様々な復興支援のネットワークづくりに取り組む

## 一般社団法人 ふくしま連携復興センター

代表理事 丹波 史紀(福島大学 行政政策学類 准教授)

所在地 〒960-8068 福島県福島市太田町17-8 アーバン横山 I 1階

設立 2011年7月20日(一般社団法人化 2011年12月1日)

連絡先 TEL:024-573-2732/MAIL: info@f-renpuku.com

参画団体 (2012年8月時点)順不同

## <正会員>

- ・福島大学災害復興研究所
- ・NPO法人ビーンズふくしま
- ・NPO法人ザ・ピープル
- ・NPO法人いわき自立生活センター
- ・NPO法人移動保育プロジェクト
- ・NPO法人寺子屋方丈舎
- ・NPO法人フロンティア南相馬
- ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- ・福島県中地域NPOネットワーク
- ・NPO法人元気になろう福島
- ・一般社団法人Bridge for Fukushima
- ・アクセンチュア株式会社
- ・富岡町生活復興支援センター

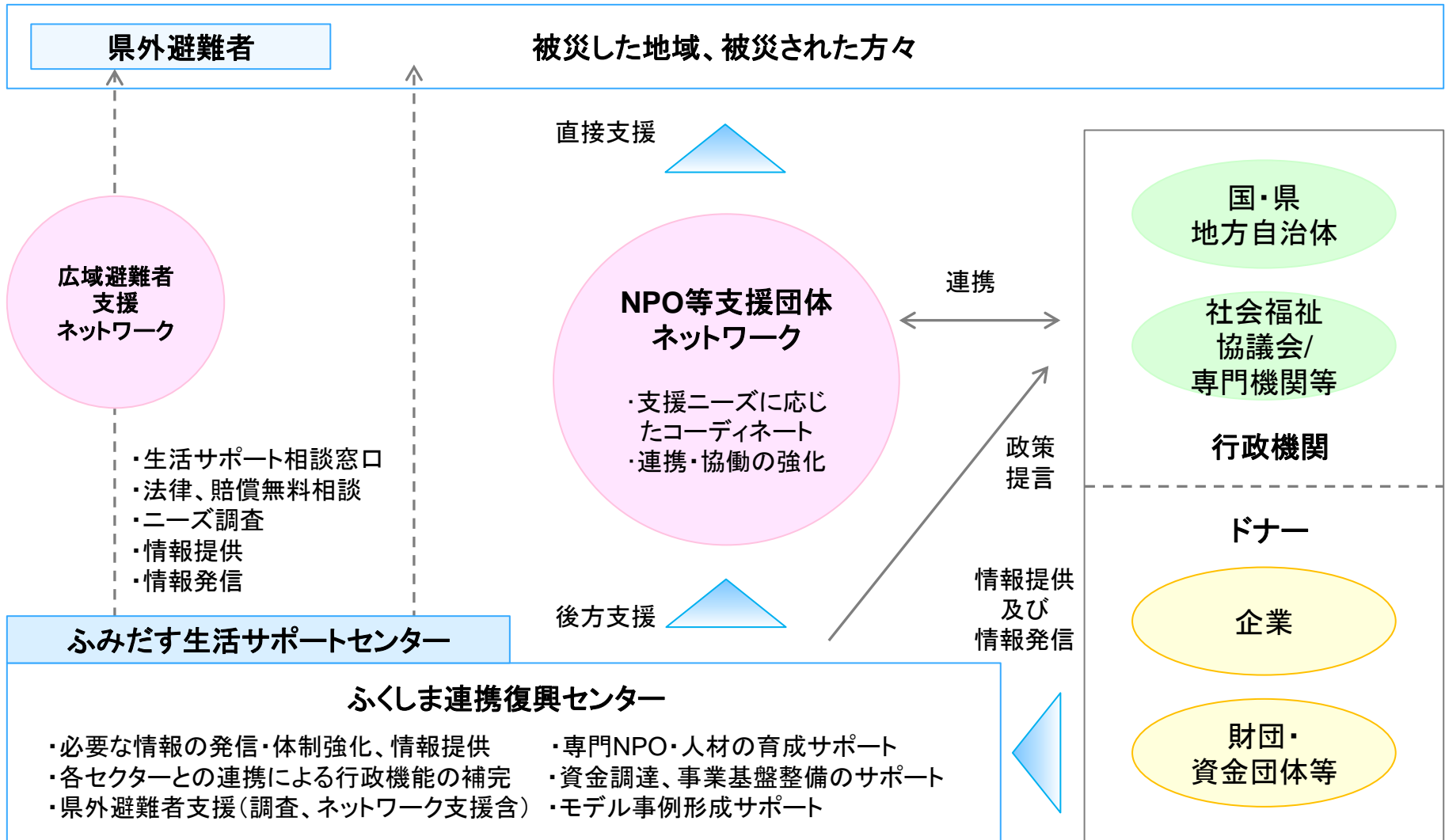
## <賛助会員>

- ・NPO法人ADRA JAPAN
- ・NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)
- ・NPO法人福島ライフエイド

## <連携団体>

- ・NPO法人いわて連携復興センター
- ・みやぎ連携復興センター
- ・一般社団法人RCF復興支援チーム
- ・NPO法人ETIC.
- ・公益財団法人東日本大震災復興支援財団
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)
- ・ふくしま復興支援学生ネットワーク
- ・NPO法人ジャパン・プラットフォーム ほか

# □ふくしま連携復興センター<団体としての機能>



## □ふくしま連携復興センター〈事業実績〉

- ・月1回の定例ネットワーク会議の開催(2011年8月～毎月実施)
- ・3県(いわて・みやぎ・ふくしま)連携復興センター定例会議の開催  
2012年5月神戸合同視察、2012年6月中越合同視察
- ・全国からの支援物資、ボランティア派遣、資金情報、支援ニーズ等のコーディネート全般
- ・福島県との連携による仮設住宅アセスメント調査(2011年8月、12月に実施)
- ・福島県災害対策本部とJPF、ADRA JAPAN、カリタス、救世軍との連携により福島県内外の見なし仮設住宅へ暖房の供給(2011年10月～12月)
- ・ふみだす生活サポートセンター事業(ふくしま県内外にいる方の生活相談窓口、無料法律相談等)  
※東日本大震災復興支援財団委託事業(2011年12月～現在)
- ・ふみだす探検隊(福島県内の子どもたちの県内外での体験学習、スポーツ交流)  
延べ4回実施(170名の参加)
- ・セーブ・ザ・チルドレンジャパンとの連携による県内子育て支援団体調査(2012年1月実施のべ45団体)
- ・福島大学災害復興研究所とNPO法人ETIC.との協働事業による「福島・右腕派遣」プロジェクト  
長期支援人材(3ヵ月以上～最長1年)の派遣(2012年4月～現在のべ7名)
- ・ふくしま若手復興人材育成プロジェクト(ローズファンド助成事業)
- ・東北未来創造イニシアティブ事業福島担当窓口 ※2012年復興支援型地域社会雇用創造事業の一環  
(社団法人東北ニュービジネス協議会ならびに東北大学大学院 経済学研究科地域イノベーション研究センター主催)

## 現在居住する地域での問題

	中通り	会津	いわき	相双	県外避難
主要な問題	放射能への不安	観光へのダメージ	各層での摩擦	津波・放射線の二重被害	県内とのつながり
被災者 生活支援	地域コミュニティの機能不全 生きがいの喪失 生活基盤の欠損(※帰還先含む、医療・交通・商店) 仮設住宅等の居住環境 生活資金の不足 孤独死・自殺の発生 居住場所選択意思の尊重		地域コミュニティの機能不全 生きがいの喪失 生活基盤の欠損(※帰還先含む、医療・交通・商店) 仮設住宅の居住環境 生活資金の不足 住宅の不足 孤独死・自殺の発生 居住場所選択意思の尊重	地元住民との摩擦 避難者同士の摩擦	避難者同士のつながり欠如 避難元コミュニティとのつながりの希薄化 居住場所選択意思の尊重 生活資金の不足 避難先での生活再建
保健・健康	自宅へのひきこもりによる運動不足・生活習慣病		放射能への不安 環境放射能検査体制の不足		—
まちづくり 復興計画	復興計画への住民の意向の反映 自治体間の計画の整合性 「仮の町」への対応 除染 防災体制の充実 震災体験の継承 若手の担い手の流出		復興計画への住民の意向の反映 「仮の町」への対応 除染 防災体制の充実 震災体験の継承 若手の担い手の流出	自治体間の計画の整合性 避難解除地区の復旧の遅延	復興計画への県外避難者の意向反映
産業再生・育成、就労支援	農産品の生産制限・放射能被害・販売価格の低下(風評被害) 工業生産品の販売額低下(生産設備・風評被害)		観光客の減少(風評被害)	漁獲制限 水産品販売価格の低下(風評被害)	安定的な労働機会
	安定的な労働機会・ミスマッチ(建設偏重、女性不利)		制度不備による就労意欲の低下		
高齢者・介護障がい者	避難者の福祉サービス受益機会担保				
子ども・教育家庭	健全な知的・身体的成長の阻害(※非避難者含む)	健全な知的・身体的成長の阻害		健全な知的・身体的成長の阻害(※非避難者含む)	健全な知的・身体的成長の阻害
	出産・子育て環境の悪化 教育資金の不足 家族の離散				避難先への適応
共通	支援者の不足(行政・社協等・NPO) 専門NPO・人材の不足 支援者間の連携不足 対外的な情報発信の不足 支援団体の安定的な資金不足				

## 地域ごとの課題解決の方向性

	中通り	会津	いわき	相双	県外避難
主要な方向	不安・ストレスの軽減	観光業の再生	摩擦の解消	二重被害の克服	ネットワーク形成
被災者生活支援	コミュニティ・広域自治会形成 生きがいつくり 生活基盤の整備(※帰還先含む、医療・交通・商店) 仮設住宅居住環境の改善提言 生活資金の提供 見守り活動・自殺防止プログラム実施 居住場所選択意思への寄り添い・代替手段確保		コミュニティ・広域自治会形成 生きがいつくり 生活基盤の整備(※帰還先含む、医療・交通・商店) 仮設住宅居住環境の改善提言 生活資金の支援 住宅の建造支援 見守り活動・自殺防止プログラム実施 居住場所選択意思への寄り添い・代替手段確保	摩擦の解消	避難者同士のネットワーク形成 避難元コミュニティとのつながり維持支援 選択意思への寄り添い・代替手段確保 生活資金の支援 避難先での生活再建支援
保健・健康	運動不足・生活習慣病予防プログラムの実施		放射能への個別相談	環境放射能検査体制の充実	—
まちづくり復興計画	復興計画策定への住民の参画 8町村・県等の復興計画の整合 市町村間の「仮の町」計画の調整 除染体制整備 震災体験のアーカイブ化・語り部育成 担い手の育成・Iターン促進支援		復興計画策定への住民の参画 市町村間の「仮の町」計画の調整 除染体制整備 震災体験のアーカイブ化・語り部育成 担い手の育成・Iターン促進支援	8町村・県等の復興計画の整合	復興計画策定への県外避難者の参画
産業再生・育成、就労支援	食品放射能検査体制の充実 放射能への安全性保証体制の構築 工業生産品の安全保障体制の構築 新産業の誘致 付加価値産業の育成 観光客の誘致		漁業・水産加工業再生	制度による就労インセンティブの付与	就労多様性の確保
高齢者・介護障がい者	避難元・避難先福祉サービス連携				
子ども・教育母子家庭	学習・遊び機会の補完	学習・遊び機会の補完		学習・遊び機会の補完	学習・遊び機会の補完
	出産・子育て環境の充実 不安・ストレス軽減 奨学金の提供 離散家族への支援				避難先への適応支援
全体	連携による行政機能の補完 専門NPO・人材の育成 支援者ネットワークの形成 情報発信体制の強化 支援団体の資金調達能力の向上				



## 復興の全体像

■ 基本的な前提： 被災された方たちが主役の復興／被災者による自立的な復興の支援

	これまで(2011.3～)	これから(2012.7～)	将来
復興の段階	避難者への直接支援	未対応な課題への対応 自立的な復興活動への移行	地域社会の自律
被災者生活支援	応急的な生活ニーズへの対応	被支援者から生活の主体者への移行	主体者として自立した地域の住民生活
保健・健康	震災による心身の健康問題への対応 放射能検査体制の構築	被災地域の自立的な 保健体制の構築	災害に負けず健康を維持できる環境 健康に対する意識が高い社会
まちづくり 復興計画	応急的な生活環境の整備	安定定住のための計画・準備 (復興計画・帰還への準備・「仮の町」)	帰還および新しい生活への対応 災害に強い都市・生活基盤の構築
産業再生・育成 就労支援	既存の産業・雇用環境の復旧 産業・雇用への放射能の影響把握	放射能への安全性保証体制の構築 新産業育成に向けた体制構築 制度整備による労働意欲の回復	地域が自立できる新産業の育成と 就労環境の整備
高齢者・介護 障がい者	応急的な福祉サービスの提供	自立的な福祉環境の回復	災害環境下も含めて、弱者が 生きがい・役割を持てる社会・福祉
子ども・教育 家庭	学習・遊びの機会の補完	安定的な発達・成長と教育のための 環境整備	福島に生まれて良かったと思える 教育・育児環境の整備
共通	復興に向けた各分野の連携構築	モデルプロジェクトの実施・展開 復興を担うリーダーの育成	複合災害の経験を生かした 自律できる地域社会の形成

# □ふくしま連携復興センターの実施する支援の方向性

## ■ NPOによる復興支援活動の方向性

- これまでは「物資の配給」「見守りの実施」「学習支援」など、直接的な支援を実施してきた
- これからは、2014年以降の仮設・借上げ住宅の終了を念頭にいった、自立再建、復興支援活動を段階的に変えていく必要があるのではないか

そのうえで以下を意識し、目指したうえで、支援活動を変化させていくべきではないか

- ・ 被災者自身の自立
- ・ 自立を支える継続的な支援にむけた支援組織の基盤強化
- ・ 必要に応じた外部支援の連携
- ・ 地域ごとの自治体、企業、NPO等各セクターが連携を強化し、復興を加速させる



## ■ ふくしま連携復興センターによる支援の方向性

- 復興の段階に応じて、実施する支援を変えていく必要がある
- そのために、どこにどのような支援が必要か、支援をどう変えていくべきか等の指針を具体的に示していくことが重要
  - ・ 現状の課題の洗い出しのための調査、全体としての復興イメージの形成
  - ・ 県内外の支援団体等への広域的な情報提供および情報発信
  - ・ 各セクターの垣根を越えたネットワークづくりのための場の提供(とりわけ県外避難者への支援も尽力する)
  - ・ 持続的な県内NPO等支援団体の活動基盤強化の支援
  - ・ 国および福島県市町村、支援組織等への必要な政策提言

## ふくしま連携復興センターとして今年度重視する事業

	事業名	事業のミッション	事業内容
1	ネットワーク形成・協働推進事業	福島県内の各支援団体間および、各セクター（行政・社協等専門機関・企業・財団等の外部支援団体等）との間で、長期的な地域のビジョンの共有を行ない、個々のニーズに応じて目的・手段の調整と役割分担を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援団体間のネットワーク形成のための定例会の企画・実施</li> <li>支援団体間の協働推進のための分科会の企画・実施</li> <li>各セクター間の連携のための被災者支援シンポジウムの実施および各地域連絡会等の実施支援</li> <li>その他の各地域における連携促進のための案件形成・コーディネート（福島・右腕派遣プロジェクト）</li> </ul>
2	情報提供・情報発信・マッチング事業	NPO等の組織基盤の整備や事業推進のために、県内支援団体と各セクターの間の支援ニーズをコーディネートすること、また、被災3県における事例・他の地域における災害等の事例の情報収集と、その事例からの学びの共有を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内支援団体に関する網羅的な基礎情報の集約および、県内支援状況に関する各機関への情報提供</li> <li>外部支援団体／県内支援団体の支援ニーズの発信・マッチング・コーディネート</li> <li>県内外の事例および他の災害等の事例の収集と学びの抽出</li> <li>ふみだす生活サポートセンター（被災者生活相談窓口）の運営を通じた被災者ニーズの把握および、被災者への支援情報の提供</li> </ul>
3	広域避難者支援事業	福島県が課題として抱え、県内支援団体による対応が難しい、広域的な避難者への支援体制の構築に向け、支援団体間のネットワーク形成および各セクターへの提言活動を実施すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふみだす生活サポートセンターの運営を通じた広域避難者（帰還希望者を含む）への生活相談および情報提供（放射能に関する知識の提供支援等）</li> <li>広域避難者支援団体および避難者自身による自助組織等のネットワーク形成のための連絡会の実施</li> <li>広域避難者支援に対する提言活動の実施、就労支援に関するモデルの形成</li> </ul>
4	モデル形成支援および提言事業	福島県（県外避難者支援を含む）での復興のモデルとなりうる事業の実施のための後方支援および、各支援団体・各セクターへの提言を実施すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル形成に対する後方支援の実施</li> <li>行政、社協等の専門機関、企業・財団等の支援者、NPO等の各支援団体への提言活動の実施</li> <li>東北未来創造イニシアティブへの参画、支援の実施（福島サテライトの運営）</li> <li>組織基盤強化に向けた人材育成事業の実施（ローズファンド助成）</li> </ul>
5	経営管理	ふくしま連携復興センターの定常運営を可能とする管理業務を実施すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事・総務・経理の定常運営体制の確立</li> <li>定常的な意思決定体制の運営</li> <li>事業計画の策定および変更ができる体制の構築</li> <li>定常運営に必要な人材および資金調達</li> <li>Web等の広報活動の実施</li> </ul>

## □ふくしま連携復興センター〈本年度の事業内容〉

### ■ NPO等支援団体へのネットワーク形成

- 課題に関して共通認識を持つための場(定例会)
- 課題(テーマ・地域別等)についてのビジョンをNPOや支援団体を中心に検討する会の実施(分科会)

### ■ 自治体や社協と顔の見える関係性として繋がることで、支援者ネットワーク、専門機関の横つなぎ(保健士、生活相談員等)、今の課題解決を双方向が連携・協働することで実現できるような場をつくる

また、今後予測される課題を、短期～中長期の共通の問題認識を持つことで、定期的に意味をなす場に育む  
※各課題に対する各分野のビジョンの共有、セクター間の役割分担の確認、セクター間の連携・協働を通して、  
漏れなきサポートの必要性を検討する、それを長期的に役割分担を考えられる場づくりを目指す

### ■ 情報提供 成功モデルに関するリサーチ・情報発信・展開支援(先進モデルの情報発信)

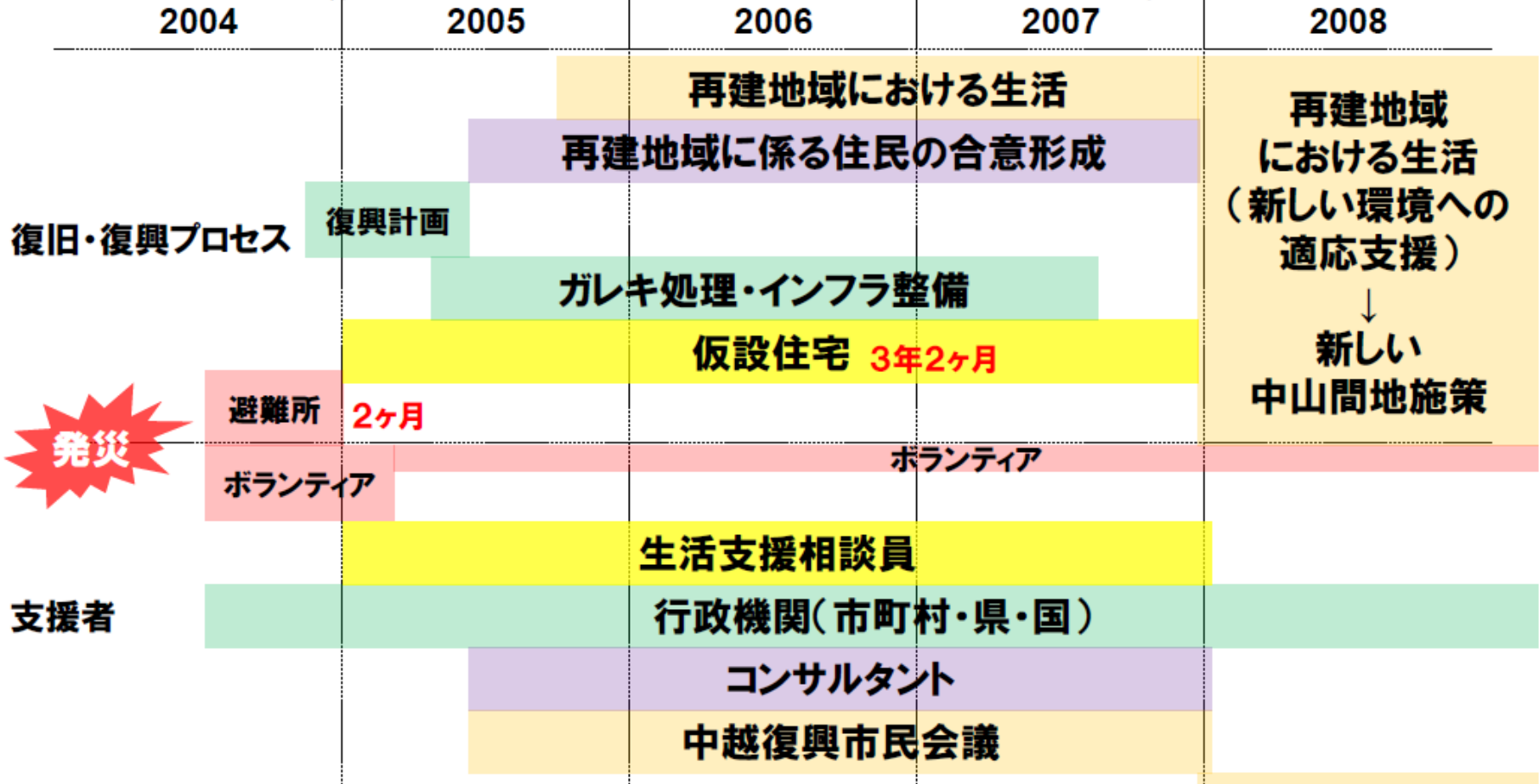
支援者側・自立的な被災者自身が学ぶべき事例、ノウハウ、エッセンス等の情報提供  
自治体・企業との連携モデル、課題の解決への新しい方向性の示唆

### ■ 広域避難者支援

- 支援者・当事者ネットワーク形成支援、情報提供、政策・施策提言、ドナーへのニーズの提供

### ■ 各地域の連絡会への参加、情報集約、要望があった際の各地域の連絡会の立ち上げの後方支援

## 地域復興のための中間支援組織・中越復興市民会議の役割



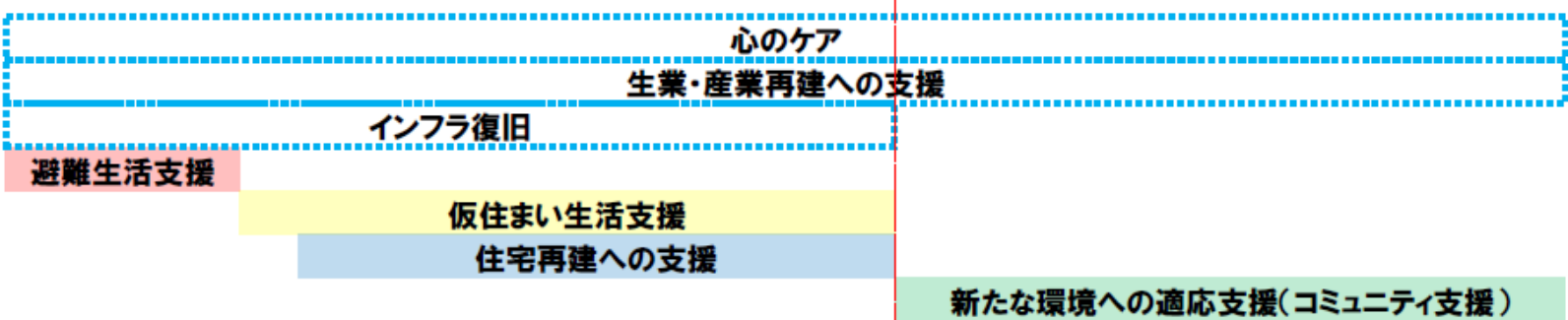
中越復興市民会議の役割 = 支援の隙間を埋める

1. **中間支援**(つなぎ、通訳)
  - ・行政と住民とのつなぎ(現場での建設的な議論、基金施策の生み出し等)
  - ・住民と外部支援者(ボランティア・大学・専門家等)とのつなぎ
  - ・住民と住民とのつなぎ(近隣地域の競争意識・連携意識の醸成)
2. **再適応支援**(新しい環境への適応支援、新しいコミュニティづくり支援)
  - ・再建地域における生活支援(新しい環境への適応支援)
  - 住民の主体性の醸成 住民主体の復興まちづくりへ

地域復興支援員  
↑ 人材育成  
復興デザインセンター

# 時間経過による復興課題の変化と支援の質の変化

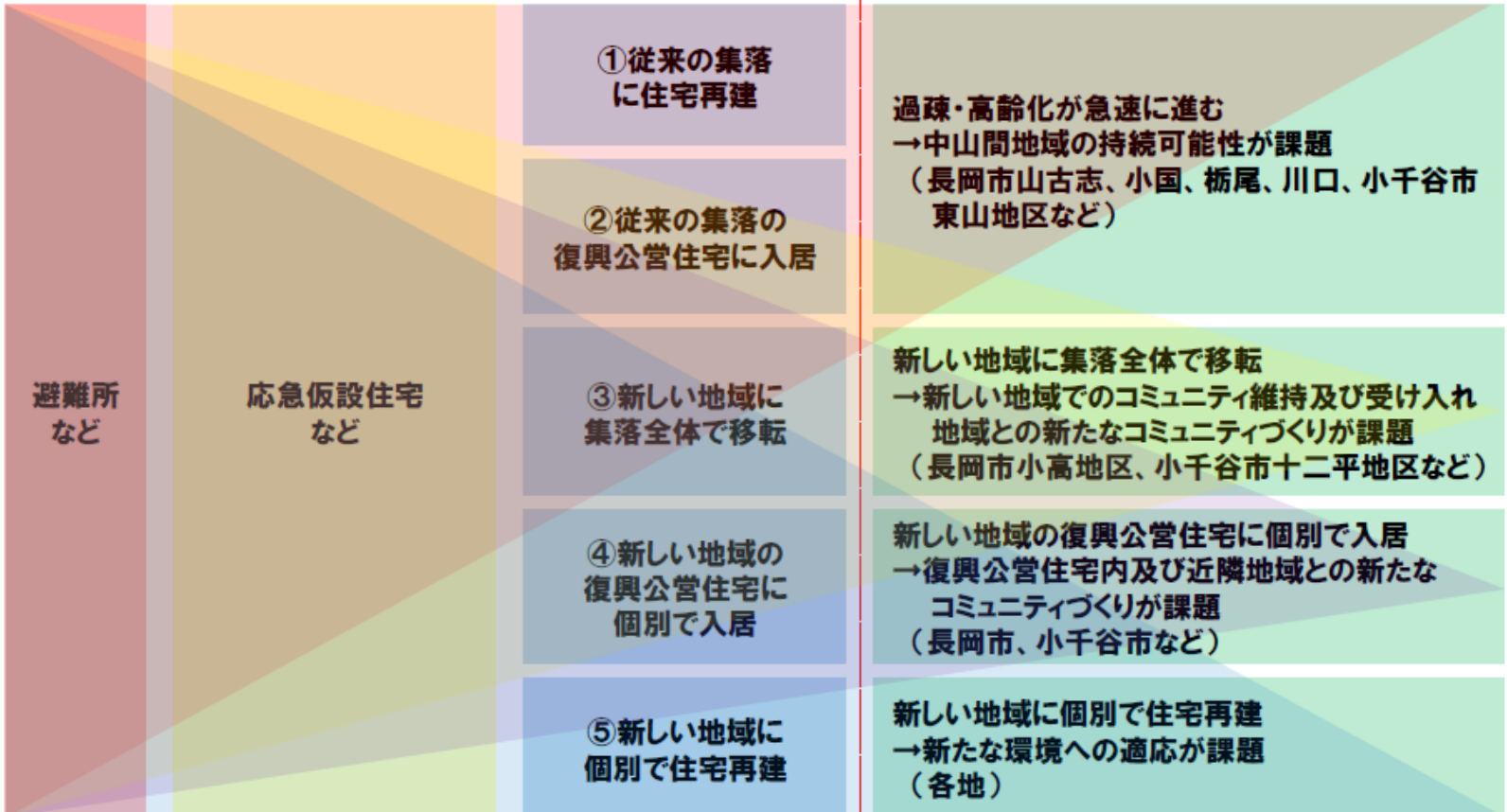
復興支援



住宅再建の違いによる環境  
(コミュニティ)の変化のパターン

パズル型(補完型)支援

デザイン型(創発型)支援



# 中山間地域に対する復興支援プロセス

2004.10.23

中越  
大震災  
復興ビジョン  
(2014年の二つの記録)

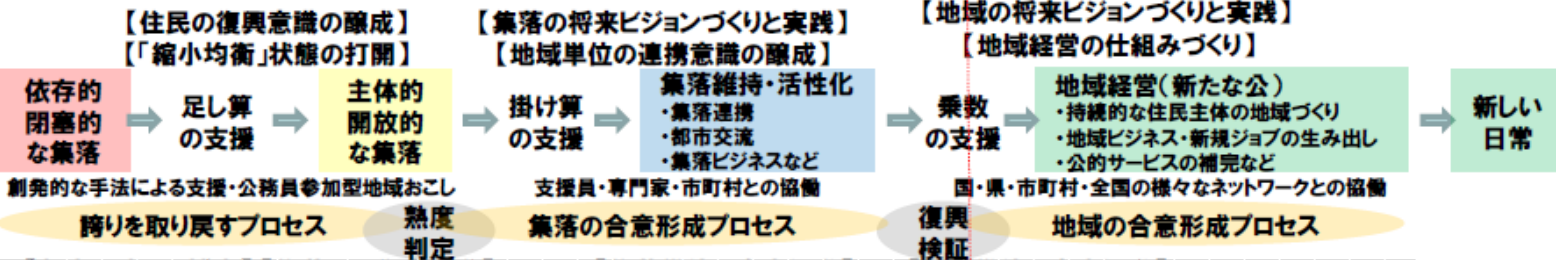
2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014

新潟県中越大震災復興計画(ローリングプラン)

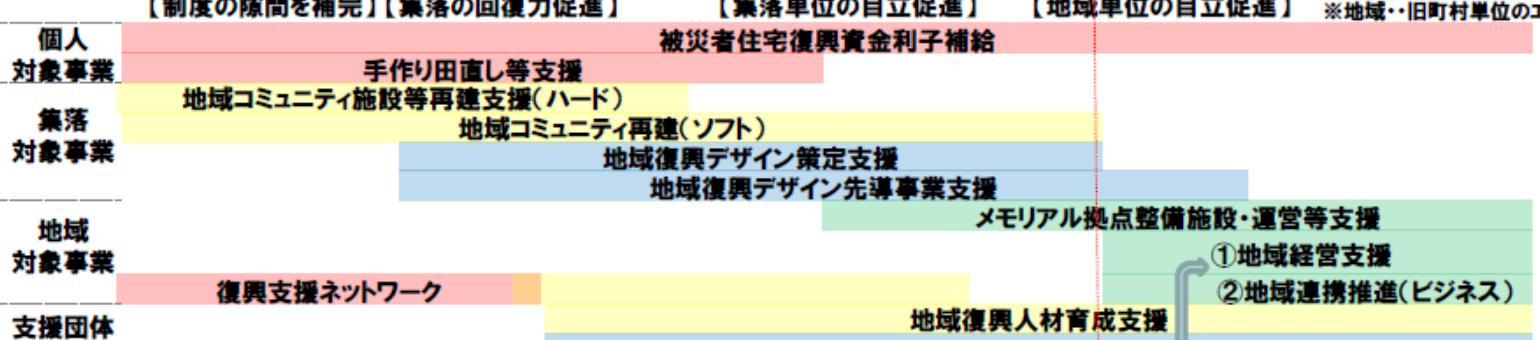
【第1次】復旧段階 (滑走・離陸期) 「創造的復旧」  
 【第2次】再生段階(上昇期) 「活力に満ちた新たな持続可能性の獲得」  
 【第3次】発展段階 (快調飛行期) 「震災復興を超えた新しい日常の創出」

急激な  
過疎・高齢化  
の進行

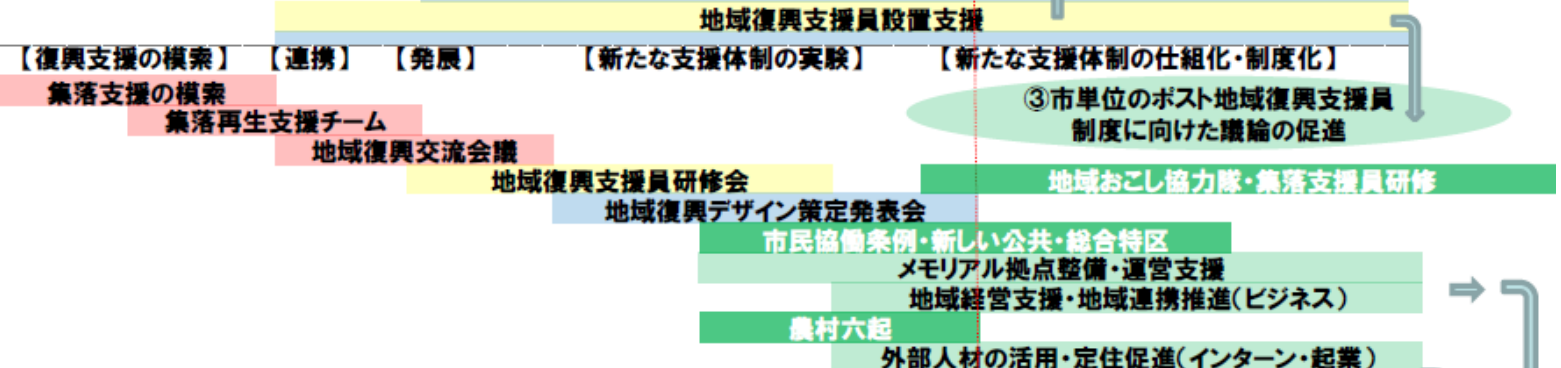
復興支援プロセス  
から見えてきた  
過疎対策



復興基金



地域主権



人的支援の有効性  
バックアップ組織の必要性

